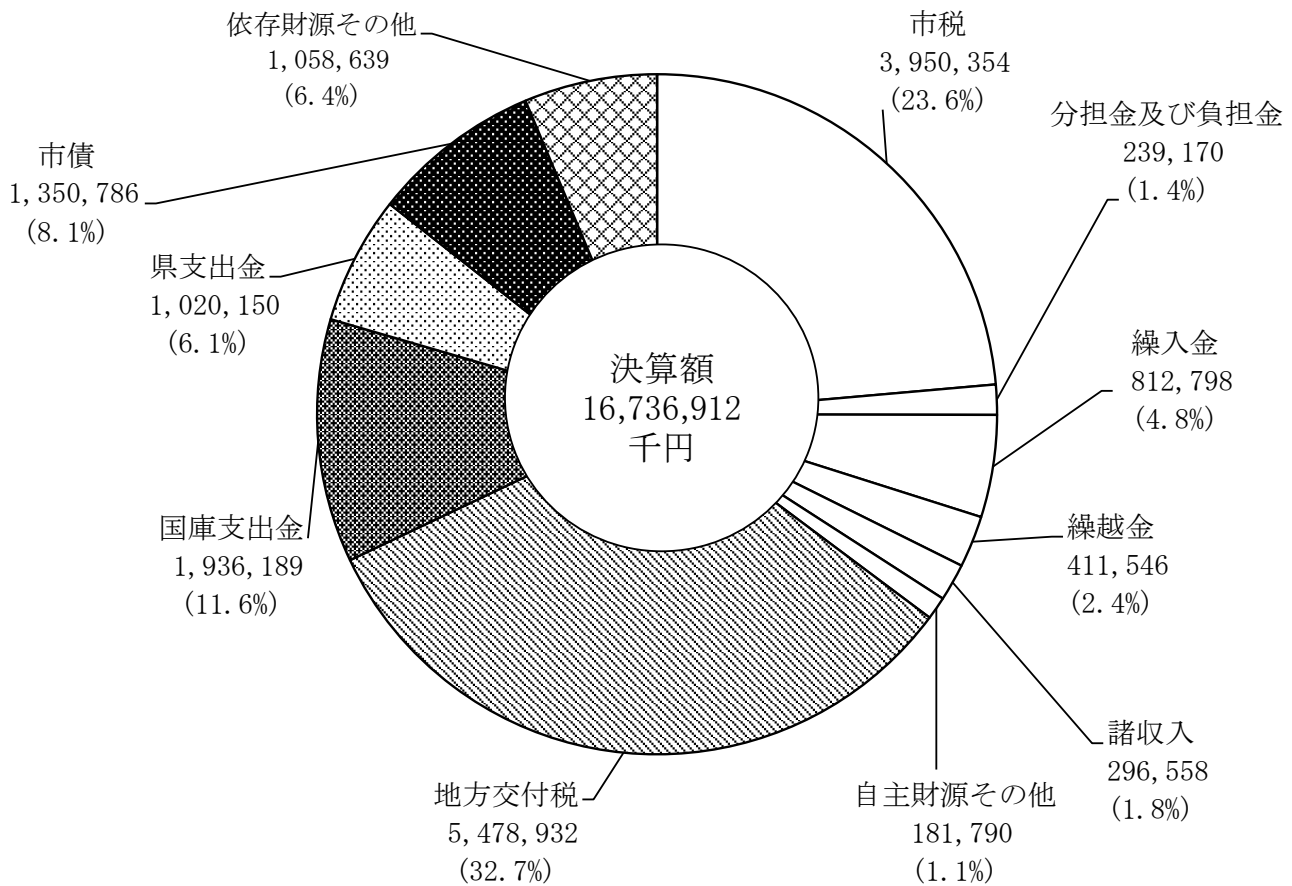


一般会計決算に係る参考資料

①歳入決算額

(白抜き部分：自主財源 網掛け部分：依存財源)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



【依存財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
地方譲与税	215,961	1.3%
利子割交付金	2,898	0.0%
配当割交付金	20,154	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	13,235	0.1%
地方消費税交付金	664,482	4.0%
自動車取得税交付金	44,858	0.3%
環境性能割交付金	13,106	0.1%
地方特例交付金	78,281	0.5%
交通安全対策特別交付金	5,664	0.0%
計	1,058,639	6.4%

【自主財源その他の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
使用料及び手数料	74,163	0.4%
財産収入	61,600	0.4%
寄附金	46,027	0.3%
計	181,790	1.1%

《概要》

令和元年度の歳入決算額は16,736,912千円で、前年度に比べ1,877,328千円(12.6%)増加した。

自主財源は5,892,216千円で、前年度に比べ397,598千円(7.2%)増加した。

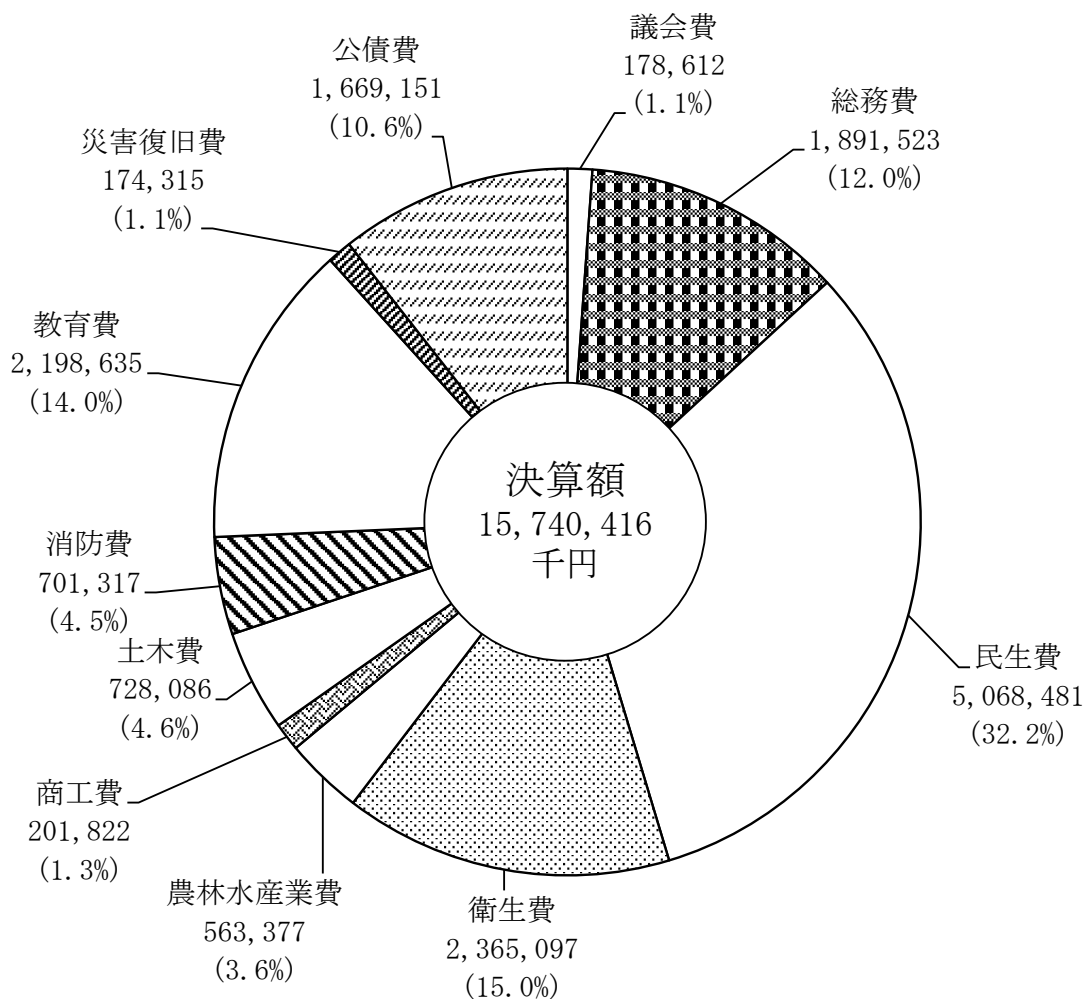
自主財源のうち市税は、個人市民税等の減少により、前年度に比べ15,313千円(▲0.4%)減少した。また、繰入金は、財政調整基金繰入金や地域振興基金繰入金等の増加により、前年度に比べ392,229千円(93.3%)増加した。

依存財源は10,844,696千円で、前年度に比べ1,479,730千円(15.8%)増加した。

依存財源のうち地方交付税は、合併算定替の縮減額の増加に伴う普通交付税の減少があったものの、特別交付税及び震災復興特別交付税の増加により、前年度に比べ803,783千円(17.2%)増加した。また、国庫支出金は、学校施設におけるトイレ大規模改造事業や空調設備整備事業等により、前年度に比べ305,547千円(18.7%)増加し、県支出金は、令和元年房総半島台風等の被害に対する各種支援事業や参議院議員選挙の執行等により、前年度に比べ79,306千円(8.4%)増加した。

②目的別歳出決算額

[単位:千円 構成比:小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

令和元年度の歳出決算額は15,740,416千円で、前年度に比べ1,672,378千円(11.9%)増加した。

総務費は、令和元年房総半島台風等の被害に係る災害復旧に伴う時間外勤務手当等の増加により、前年度に比べ131,927千円(7.5%)増加した。

衛生費は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や環境衛生組合負担金等の増加により、前年度に比べ790,239千円(50.2%)増加した。

土木費は、市道11137号線(野手)道路改良事業等の減少により、前年度に比べ77,979千円(▲9.7%)減少した。

教育費は、図書館施設の空調設備改修工事等の減少があったものの、学校施設における空調設備整備事業やパークゴルフ場整備事業等の増加により、前年度に比べ581,399千円(36.0%)増加した。

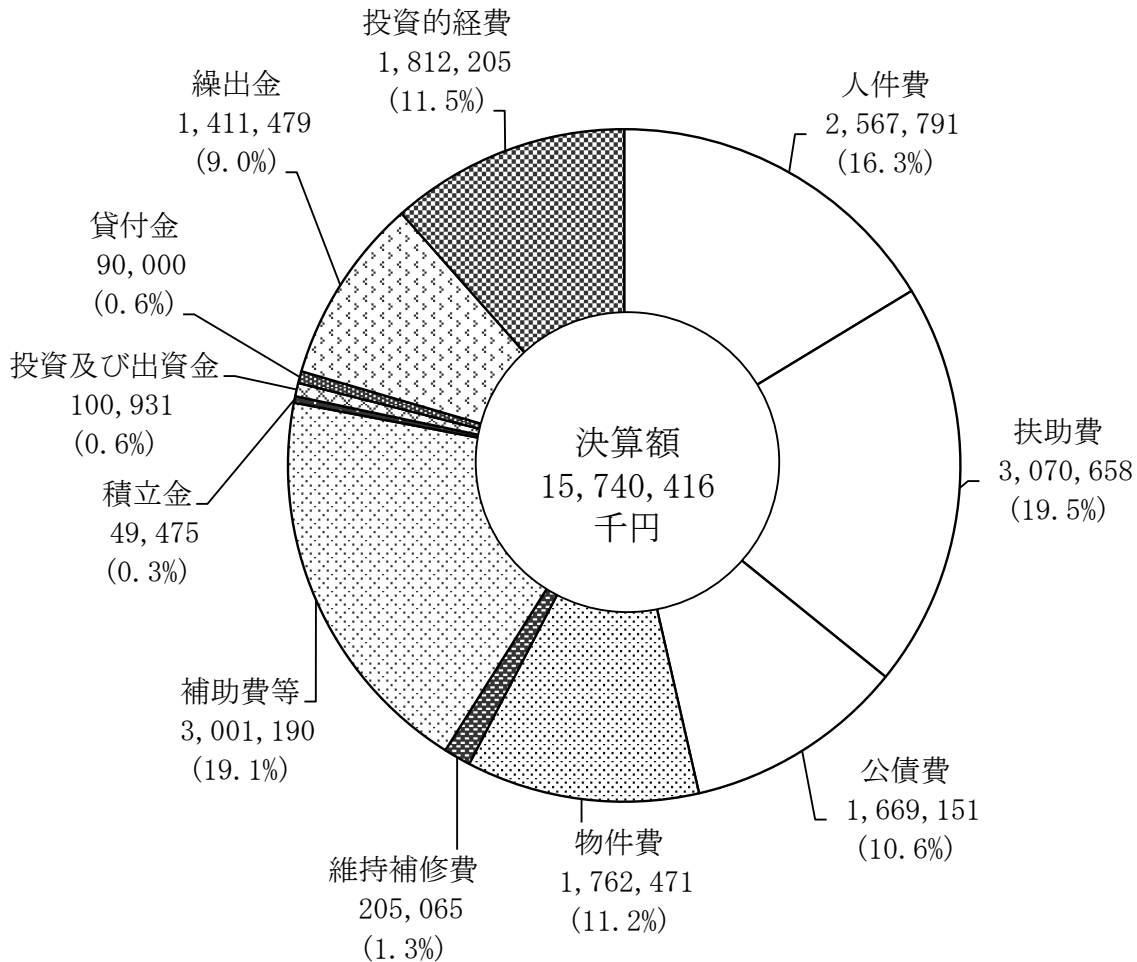
災害復旧費は、令和元年房総半島台風等の被害に係る各種施設の災害復旧工事費等の増加により、前年度に比べ170,355千円(4,301.9%)増加した。

公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増加により、前年度に比べ93,406千円(5.9%)増加した。

③性質別歳出決算額

(白抜き部分：義務的経費)

[単位：千円 構成比：小数点第1位未満四捨五入]



《概要》

総額に占める割合は、扶助費が最も多く、続いて補助費等、人件費、投資的経費の順となった。また、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、総額の46.4%を占めている。

公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増加により、前年度に比べ93,406千円(5.9%)増加した。

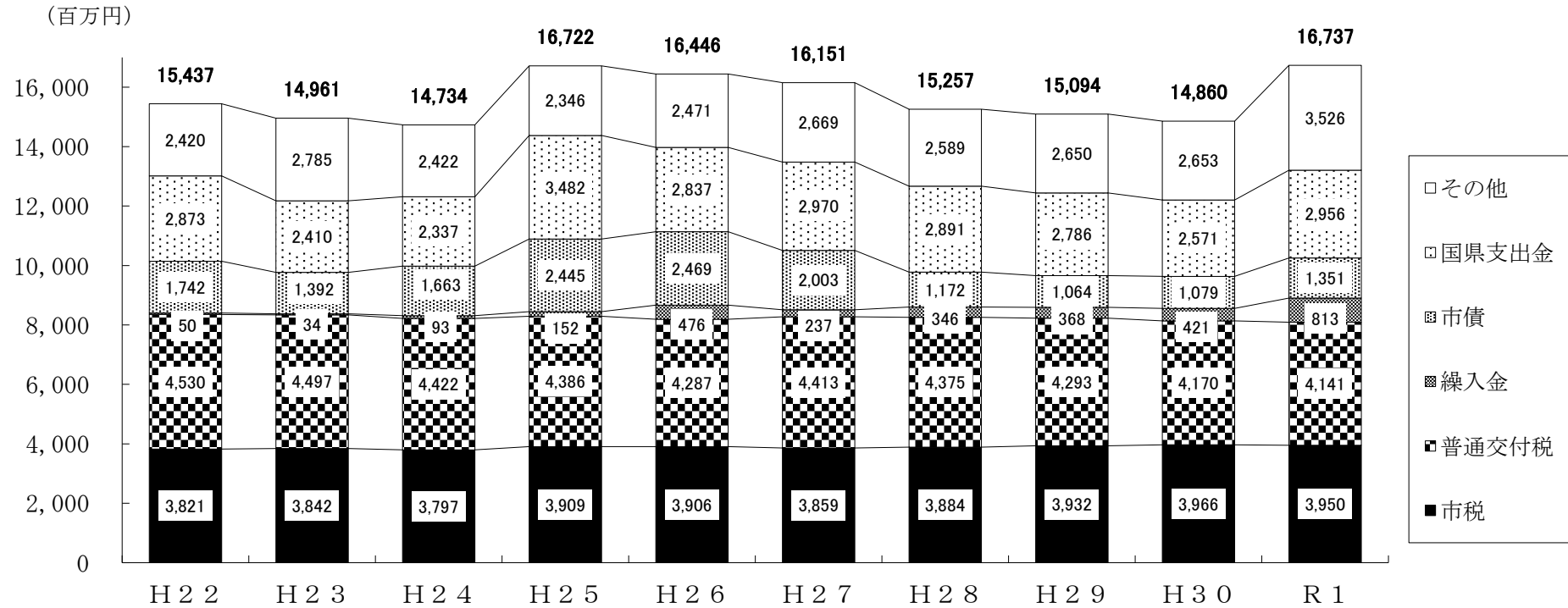
物件費は、学校給食調理業務の委託開始や、住民情報系システム利用料等の増加により、前年度に比べ93,070千円(5.6%)増加した。

補助費等は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の増加により、前年度に比べ841,779千円(39.0%)増加した。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金や、後期高齢者医療広域連合事業等の増加により、前年度に比べ22,698千円(1.6%)増加した。

投資的経費は、学校施設における空調設備整備事業やパークゴルフ場整備事業等の普通建設事業費と、令和元年房総半島台風等の被害に係る災害復旧事業費が共に増加したことにより、前年度に比べ647,318千円(55.6%)増加した。

④歳入総額・主要歳入科目決算額の推移



《概要》

市税は、景気の低迷により平成24年度までは落ち込み傾向にあったが、平成25・26年度には固定資産税、市たばこ税等の増加により39億円台まで回復した。平成27・28年度は38億円台に減少したが、平成29年度には個人市民税、固定資産税等の増加により再び39億円台となり、その後も39億円台を維持している。

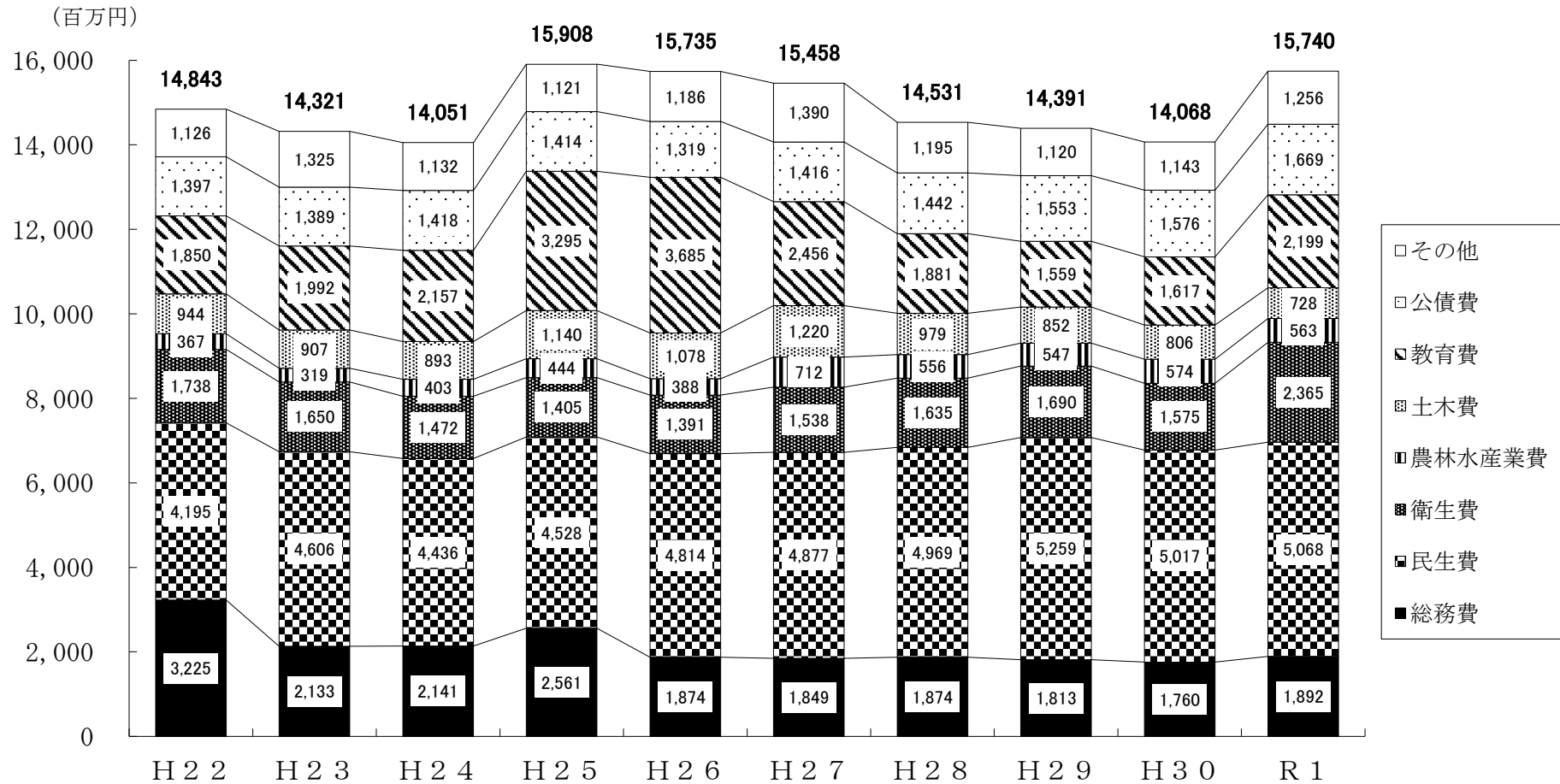
普通交付税は、平成22年度以降は減少傾向にあったが、平成27年度には、人口減少等特別対策事業費や公債費の増により増加した。平成28年度以降においては、国勢調査人口の減少や合併算定替の段階的縮減の影響により、再び減少傾向にある。

繰入金は、平成26年度は国の経済対策に伴うふるさと振興基金の繰り入れにより大幅に増加した。また、平成28年度以降は財政調整基金を繰り入れたことで、平成25年度以前に比べ高い水準となっている。令和元年度は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の増加に伴い、財政調整基金の繰入額が大幅に増加した。

市債は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例債がピークを迎えたことから高い水準となっている。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって大幅に減少していたが、令和元年度は、パークゴルフ場整備事業や広域ごみ処理施設整備事業等により、再び合併特例債が増加した。

国県支出金は、国の経済対策や合併特例事業の実施等により、平成25年度がピークとなっている。それ以降は大規模な事業の終了等により減少傾向となっていたが、令和元年度は、学校施設におけるトイレ大規模改造事業や空調設備整備事業等により再び増加した。

⑤歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（目的別）



《概要》

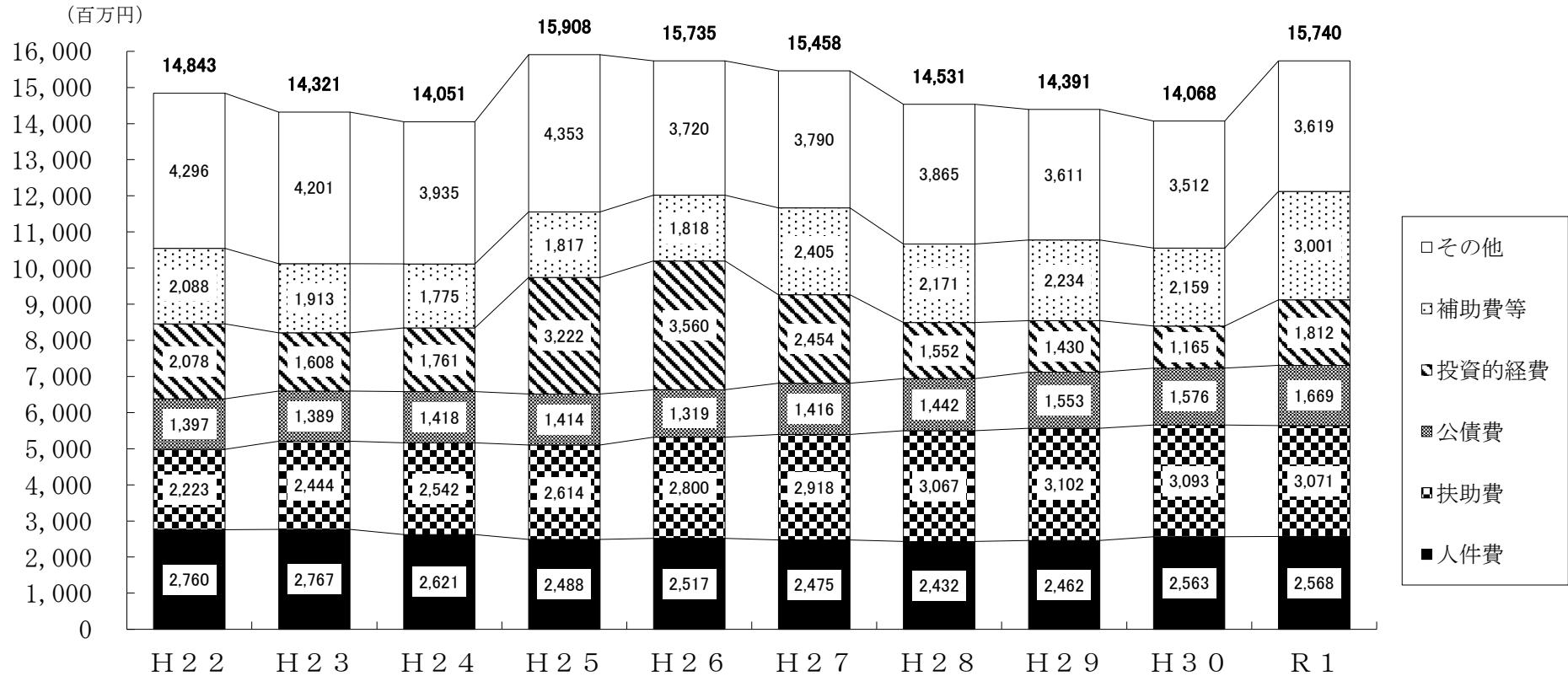
決算規模は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例事業の本格化等に伴い決算額が150億円台となったが、平成28年度以降は、大規模な合併特例事業の終了等により140億円台となっていた。令和元年度は、広域ごみ処理施設整備事業等の合併特例事業や、学校施設におけるトイレ大規模改造事業等により再び増加し、150億円台となった。

民生費は、自立支援給付費、生活保護費等の増加により、平成23年度以降、決算額が大きくなった。さらに、平成26年度から平成29年度にかけては、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金給付事業等により、決算額が増加した。

衛生費は、平成30年度までは10億円台で推移していたが、令和元年度は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の大幅な増加により20億円超となった。

教育費は、平成26年度までは学校施設の耐震化事業や学校給食センター建設事業等により決算額が大きくなっていったが、平成27年度以後は減少傾向にあった。令和元年度は、学校施設における空調設備整備事業等により再び増加した。

⑥歳出総額・主要歳出科目決算額の推移（性質別）



《概要》

人件費は、職員数の減少等により概ね減少傾向にあるが、平成30年度は総合事務組合負担金の会計間按分方法を変更したこと等により、前年度に比べ増加している。

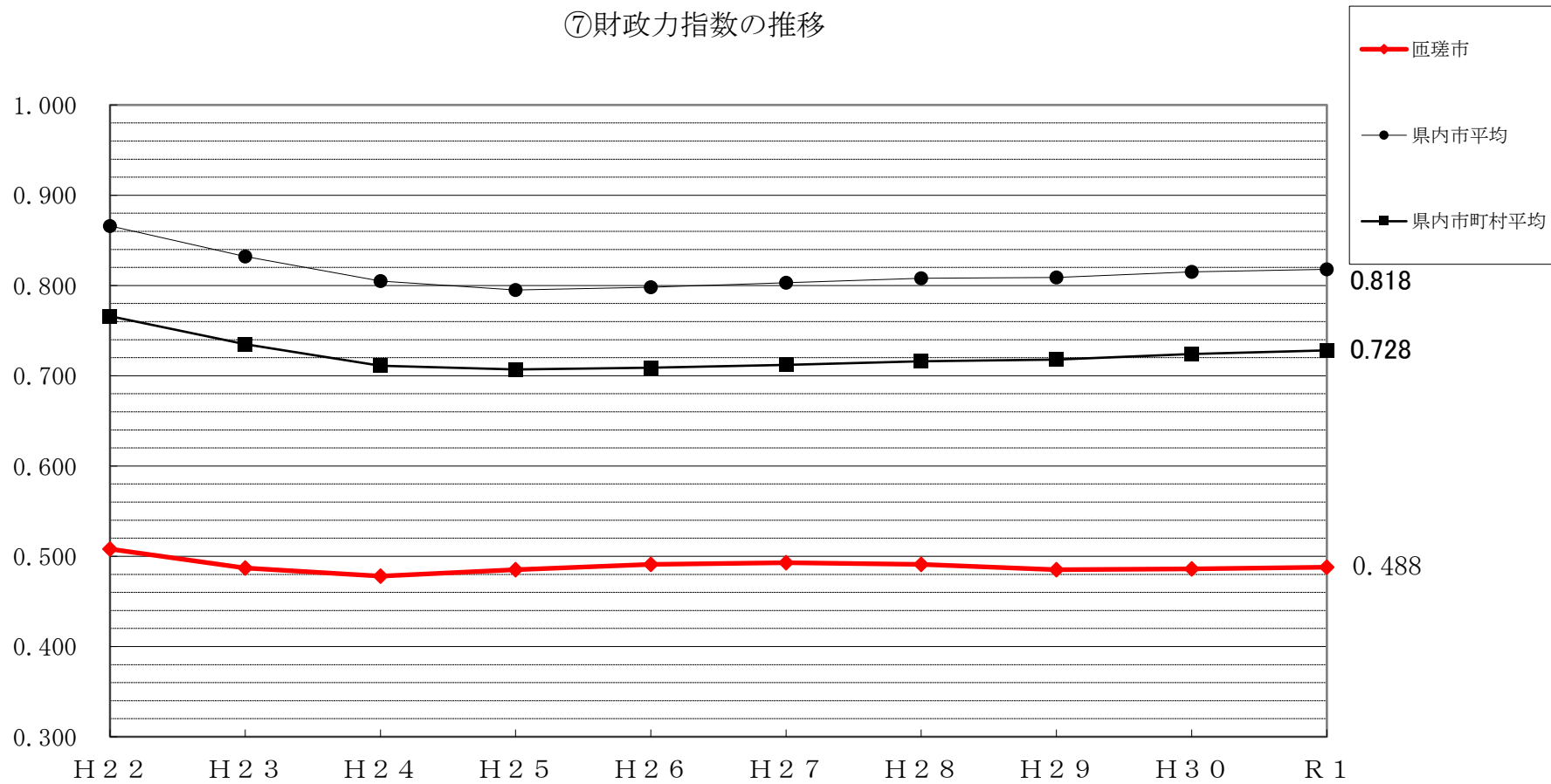
扶助費は年々増加傾向にあり、特に平成26年度以降は、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等により高い水準となっていた。しかし、平成30年度には当該給付事業が終了したことにより減少に転じ、令和元年度においても、生活保護扶助費や施設型給付事業等の減少により引き続き減少傾向となっている。

公債費は、投資的経費が抑制されたことで、平成21年度に大きく減少して以降ほぼ横ばいで推移してきたが、平成27年度以降は合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還額の増加により、増加している。

投資的経費は、平成25年度から平成27年度にかけては、合併特例事業がピークを迎えたことに加え、国の経済対策に伴う事業も重なったことから高い水準になっていた。平成28年度以降は、大規模な合併特例事業が一旦終了したこと等によって平成20年度以前の水準に戻っていたが、令和元年度は、パークゴルフ場整備事業等により再び増加した。

補助費等は、平成27年度以降は国営両総土地改良事業負担金、病院事業会計補助金等の増加により、平成26年度以前と比べ高い水準となっている。特に令和元年度は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金等の増加により大幅に増加し、30億円超となった。

⑦財政力指数の推移

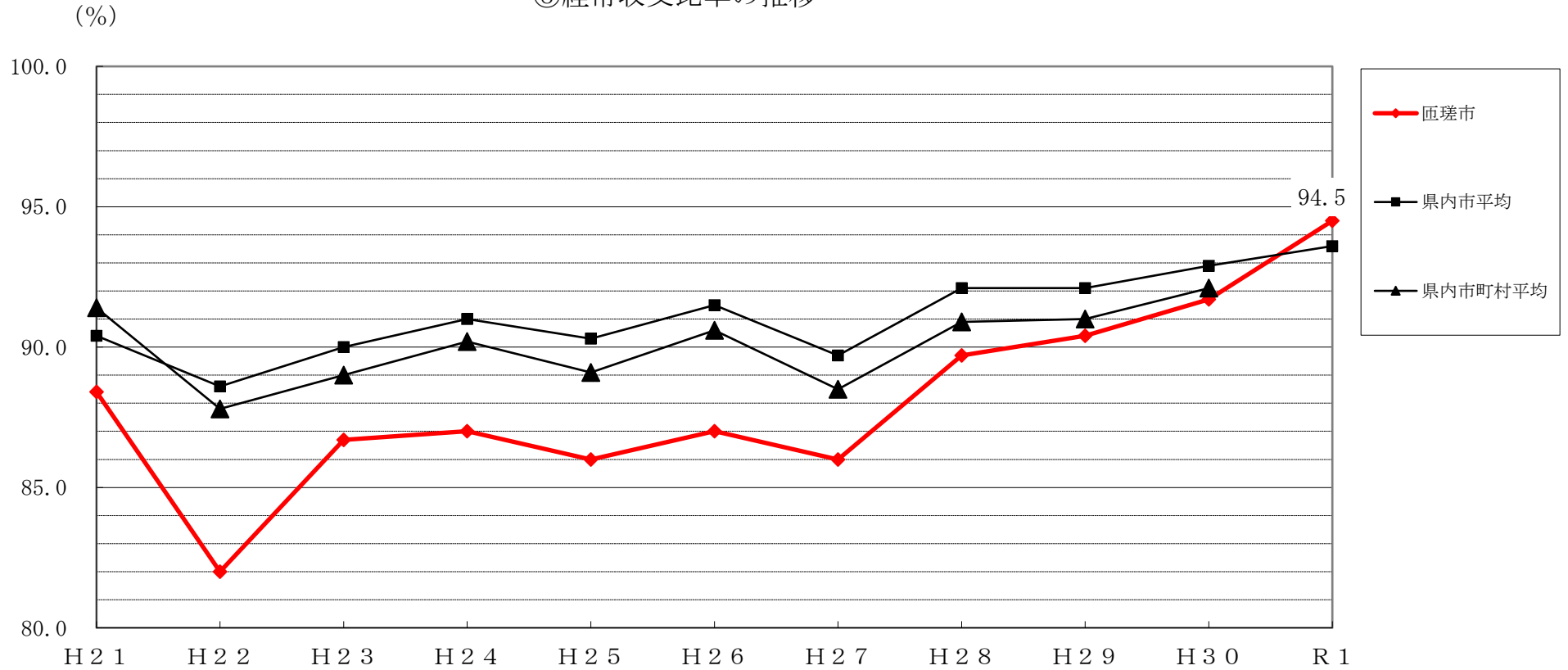


《概要》

財政力指数とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数であり、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体には普通交付税が交付されない。本市の財政力指数は県内の他市と比べると低い水準にあり、令和元年度は0.488となった。

⑧経常収支比率の推移

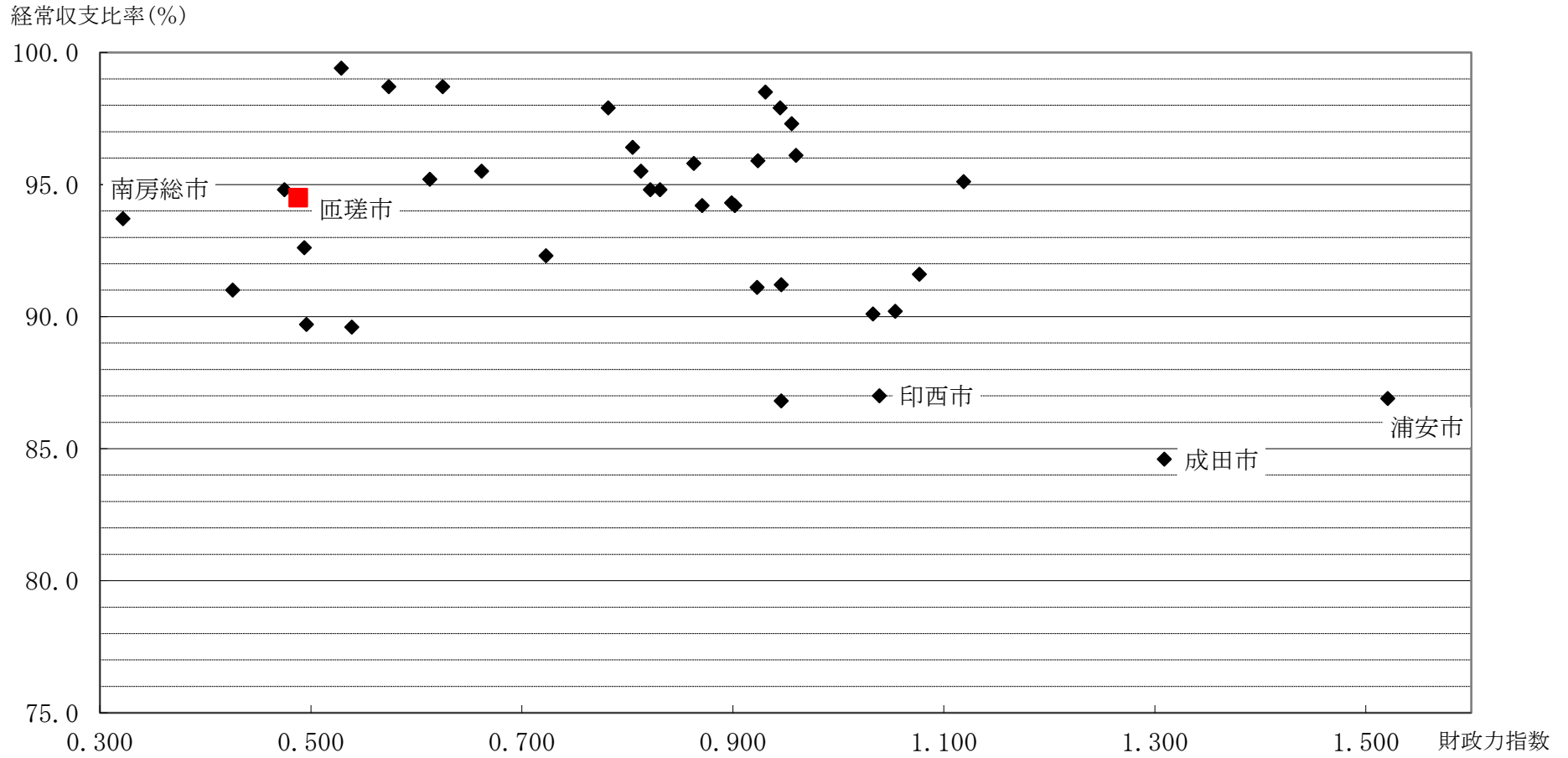


《概要》

経常収支比率とは、市税や普通交付税、地方譲与税などの一般財源（経常一般財源）のうち、どのくらいの割合が人件費、公債費、維持補修費などの毎年度継続して支出しなければならない経費（経常経費）として使われているかを示す数値で、経常経費に充当された一般財源額を経常一般財源の総額で除して100を乗じたものである。

本市の経常収支比率は平成21年度以降は80%台を維持していたが、平成29年度以降は90%台となっている。令和元年度は、合併算定替の縮減率増加により普通交付税・臨時財政対策債が大幅に減少したことに加え、物件費や公債費等の経常的な支出が増加したため、前年度より2.8ポイント悪化して94.5%となった。

⑨県内37市における経常収支比率・財政力指数散布図

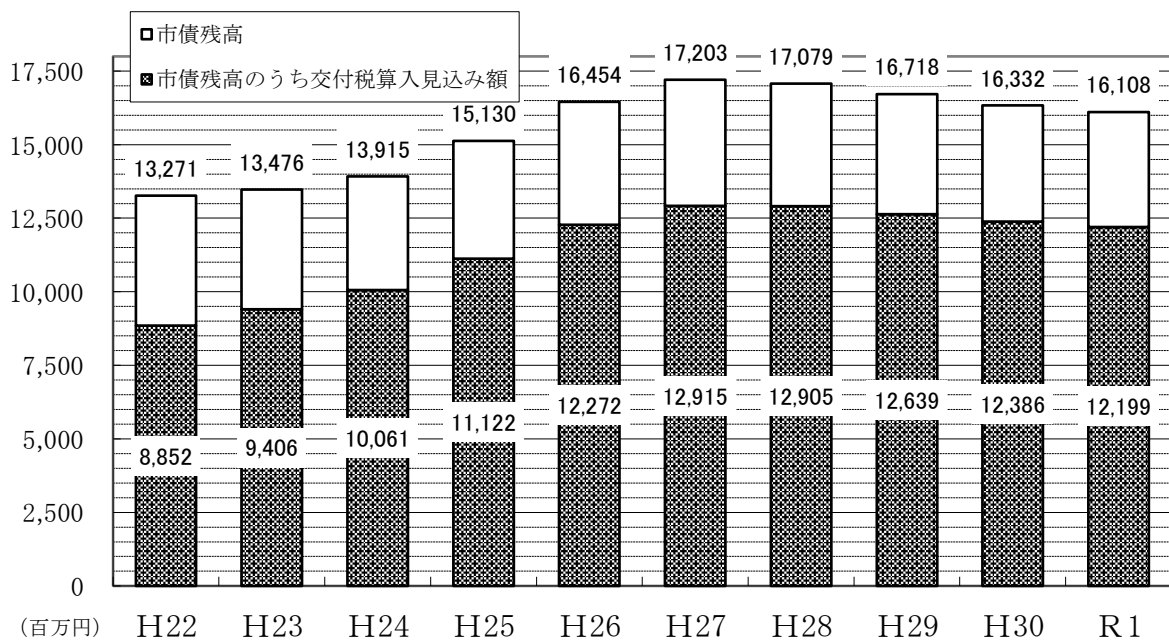
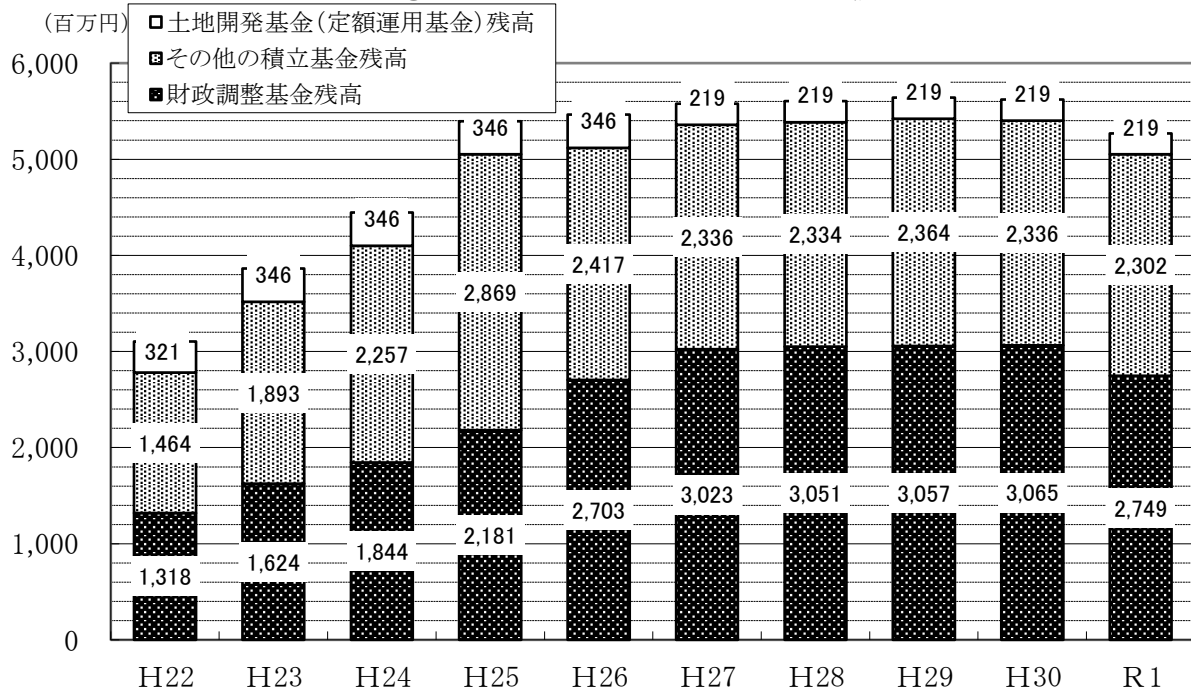


《概要》

この散布図は横軸が財政力指数、縦軸が経常収支比率を表している。右下に位置する団体ほど財政力が高く、弾力的な財政運営が可能な団体であることを示している。

本市の令和元年度の財政力指数は0.488で下から4番目、経常収支比率は94.5%で上から19番目である。財政運営の硬直度は近年悪化傾向にあるため、今後も財政力に見合った財政運営を行っていく必要がある。

⑩各種基金及び市債残高の推移



《概要》

各種基金のうち財政調整基金の残高は、平成22年度以降、財政基盤の強化への取組等による着実な積み立てにより増加し、平成30年度末には30億6千5百万円となっていたが、令和元年度末残高は、災害復旧に伴う取崩しの結果、27億4千9百万円となった。

市債残高は、平成21年度から平成27年度にかけては臨時財政対策債や合併特例事業債の借入の増加に伴い、増加してきていた。しかし、合併特例事業債の借入の減少、償還の増加等により、市債残高は減少に転じ、令和元年度末は161億8百万円となった。

また、市債残高のうち交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例事業債の占める割合が増加しているため、市債残高のうち交付税算入見込み額の占める割合は年々上昇傾向にあり、令和元年度末には75.7%となっている。

⑪ 最近 15 年 間 の 財 政 状 況

単位:千円

	歳出決算額	実質収支	市税	普通交付税+ 臨時財政 対策債	国・県 支出金	財政調整 基金繰入額	財政調整 基金残高	市債 借入額	市債 残高	人件費	公債費	経常的 繰出金	投資的経費	財政力 指数	経常収 支比率 (%)
平成17年度	14,371,924	431,198	3,605,288	4,310,717	1,383,309	850,000	569,028	1,764,700	14,077,377	3,524,889	1,736,268	863,621	1,797,397	0.491	99.9
平成18年度	12,857,599	624,771	3,692,368	4,392,919	1,413,546	390,000	394,628	900,200	13,486,912	3,326,938	1,764,735	807,066	1,202,237	0.513	94.9
平成19年度	12,527,465	451,998	3,998,176	4,074,256	1,587,937	139,519	568,966	1,024,171	12,971,474	3,150,394	1,789,769	805,415	1,131,434	0.535	94.9
平成20年度	12,483,917	495,599	4,052,563	4,292,868	1,559,784	200,000	596,828	916,172	12,314,351	2,981,686	1,797,248	918,342	1,085,366	0.546	93.5
平成21年度	14,220,252	615,600	3,863,914	4,761,835	2,706,029	134,925	710,363	1,665,556	12,725,653	2,911,050	1,455,751	971,259	1,623,900	0.538	88.4
平成22年度	14,842,849	531,244	3,821,493	5,526,850	2,891,755	0	1,318,397	1,742,282	13,271,420	2,760,391	1,396,750	1,091,653	2,077,957	0.508	82.0
平成23年度	14,321,269	549,666	3,842,266	5,220,524	2,439,593	0	1,624,287	1,392,149	13,476,211	2,766,500	1,388,839	1,090,418	1,607,585	0.487	86.7
平成24年度	14,051,480	612,411	3,797,145	5,131,547	2,403,579	55,704	1,844,078	1,662,668	13,915,352	2,621,032	1,417,623	1,105,404	1,760,622	0.478	87.0
平成25年度	15,908,153	750,892	3,909,489	5,096,210	3,502,468	0	2,181,101	2,445,346	15,130,166	2,488,421	1,413,877	1,141,356	3,221,613	0.485	86.0
平成26年度	15,735,402	634,509	3,905,823	4,949,102	2,853,352	0	2,703,162	2,468,730	16,453,927	2,517,497	1,319,486	1,180,338	3,560,147	0.491	87.0
平成27年度	15,458,462	651,162	3,859,464	5,049,801	2,986,894	0	3,023,031	2,003,298	17,202,657	2,475,319	1,416,475	1,287,778	2,454,447	0.493	86.0
平成28年度	14,531,064	650,593	3,883,867	4,912,501	2,907,170	300,000	3,050,773	1,172,427	17,079,021	2,432,288	1,442,452	1,315,102	1,552,376	0.491	89.7
平成29年度	14,391,000	693,085	3,932,329	4,835,183	2,803,420	320,000	3,057,477	1,064,361	16,718,232	2,461,598	1,552,607	1,316,727	1,429,873	0.485	90.4
平成30年度	14,068,038	759,526	3,965,667	4,694,619	2,615,566	340,000	3,065,300	1,078,944	16,331,571	2,563,619	1,575,745	1,357,244	1,164,887	0.486	91.7
令和元年度	15,740,416	645,314	3,950,354	4,558,610	2,999,722	699,000	2,748,615	1,350,786	16,107,955	2,567,791	1,669,151	1,387,747	1,812,205	0.488	94.5